

令和5年度事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
特定非営利活動法人 YNF

1 事業実施の概要

令和5年度は内水氾濫をはじめとした局所水害が多発した一方で、令和6年1月1日には能登半島地震のような大規模災害も発生し、被災者支援に関わる活動量が活発化した。

また、NPO 法人ワンファミリー仙台とのコンソーシアムで行ってきた「災害ケースマネジメントノウハウ移転事業」や単独事業である「多重被災地における事前復旧プログラム開発・実施事業」や「被災者支援を通じた災害V育成事業」など被災者支援団体としての視点を持った新たな防災事業なども行った。

2 事業の成果

① 被災者支援事業

1) 山口県美祢市及び福岡県久留米市における緊急家屋保全のための活動(令和5年7月・8月)

令和5年6月に発生した山口県美祢市及び7月に発生した福岡県久留米市の水害に対し、緊急的な家屋保全のための活動を行った。

美祢市においては、災害ボランティアセンターへの家屋乾燥用資機材の貸し出しや助言に努めた。また、久留米市においては、これまでも活動を行ってきた鳥飼校区をメインに初動対応を行い、その後被害が多かったにも関わらず支援が入っていなかった大橋校区で活動を行った。大橋校区での活動では、NPO法人九州キリスト災害支援センター等他団体との連携を密にしながら活動した。

2) 災害ケースマネジメントノウハウ移転事業【JPF 緊急枠】(令和5年8月～令和6年3月)

ワンファミリー仙台とコンソーシアムを組む災害ケースマネジメントノウハウ移転事業の緊急枠を活用して、同団体と連携し、以下の災害の対応を行った。

- ・奥能登地震
- ・秋田大雨被害
- ・久留米大雨被害
- ・伊勢市大雨被害
- ・和歌山大雨被害
- ・能登半島地震

奥能登地震においては、石川県珠洲市にて珠洲市役所及び珠洲市社会福祉協議会と意見交換や講習会を行った。また、令和6年1月より住まいの再建に向け、人員派遣を行い協働して個別訪問を行う予定であったが、能登半島地震の発生により中止となった。

秋田大雨被害では、ワンファミリー仙台と越冬の課題に対し、個別訪問による調査を行ったほか、現地団体の炊き出し支援に協力するなどした。

久留米市大雨被害については、地元である福岡県内での災害発生でもあるため、初動対応として個別訪問、被災家屋の作業対応を行った後、引き続き在宅被災世帯を対象とした個別訪問や個別相談支援を行なうほかニーズに合わせて修理支援など行うほか、県営住宅や市営住宅への避難者の個別訪問及び個別相談対応も行っている。

また、伊勢市大雨被害や和歌山大雨被害については、伊勢市や和歌山県といった自治体の協力を得て、災害ケースマネジメントに関する研修会を行った。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震については、奥能登地震において支援対象地域としていた石

川島珠洲市と発災当日から連絡を取るほか、奥能登地震の被災者と連絡を取り合い1月3日に珠洲市入りし、NPO法人暮らしづくりネットワーク北芝やNPO法人ワンファミリー仙台など平時からネットワークを形成する団体と密な連携を行いながら物資支援や炊き出しなど初動対応として展開した。また、その後珠洲市より応援要請を受け、連携して活動する市民団体の総称「みつばち隊」として1.5次避難、2次避難の説明及び移送、入浴支援、洗濯支援、個別訪問などを行っている。

3)被災高齢者等把握事業

NPO法人全国災害ボランティアネットワークより再委託を受け実施した。担当エリアである珠洲市と連携し、在宅被災世帯を対象として、個別訪問を行い、2月中旬～3月末に9,000世帯以上を訪問し、支援が必要な世帯について随時、珠洲市につなぐなど行った。また、同時に個別訪問の計画の策定なども担当した。

4)久留米市を中心とした令和5年豪雨被害による被災者支援事業

令和5年7月の久留米市の大雨被害について、後継事業として実施した。前事業から引き続きの対応などを行っている。

② 防災に関する事業

1) 災害ケースマネジメントノウハウ移転事業

仙台市のNO法人ワンファミリー仙台とコンソーシアムを組み、実施した事業の最終年度を迎えた。佐賀県や高知県で研修を行い、多くの参加者を得た。研修の開催にあたっては佐賀災害支援プラットフォームや高知県の協力を得た。

2) 多重被災地における事前復旧プログラム開発・実施事業

Yahoo!基金より助成を受け、前年度に引き続き活動した。久留米市鳥飼校区とアンケート結果を基に意見交換を行い、実践的な内水氾濫を対象とした防災ハンドブックを作成した。作成したハンドブックは久留米市の大雨に被害においても被災者向けに配布を行い、個別訪問時のツールとして大きな役割を果たしている。

3) 被災者支援を通じた災害V育成事業

RCFを分配団体とし前年度から活動を継続している。宮崎県延岡市や都城市において個別訪問のOJT研修を行うなどした。また、MSCミーティングを行い、人材育成に努めている。

4) 講演・研修活動

オンラインやリアルでの依頼に随時対応した。

3 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の決算額(円)
被災者支援事業	山口県美祢市及び福岡県久留米市における緊急家屋保全のための活動	令和5年6月～ 令和5年8月	山口県美祢市、福岡県久留米市	3	不特定多数	410,187
	災害ケースマネジメントノウハウ移転事業	令和5年8月～ 令和6年3月	秋田県、福岡県、三重県、和歌山県、石川県	5	不特定多数	7,714,885

	被災高齢者等把握事業	令和6年2月 ～ 令和6年3月	石川県	5	約9,000世帯	6,429,272
	久留米市を中心とした令和5年豪雨被害による被災者支援事業	令和6年3月	福岡県 久留米市	2	約10世帯	76,393
	その他支援事業	通年	福岡県	4	不特定多数	1,213,562
防災に関する事業	災害ケースマネジメントノウハウ移転事業	令和5年4月 ～ 令和6年3月	四国、九州の各県	2	不特定多数	1,513,914
	多重被災地における事前復旧プログラム開発・実施事業	令和5年4月 ～ 令和5年9月	久留米市	2	不特定多数	1,342,571
	被災者支援を通じた災害V育成事業	令和5年4月 ～ 令和6年3月	宮崎県	4	不特定多数	5,190,100
	講演・研修活動	随時	福岡市 ・オンライン	1	不特定多数	15,000
	実施なし					
まちづくり事業	実施なし					
ICT推進事業	実施なし					
雇用機会の拡充を支援する事業	実施なし					
その他の事業						

活動計算書

2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	17,000	
賛助会員受取会費	10,000	27,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	5,481,878	5,481,878
3. 受取助成金等		
受取公的助成金		
受取民間助成金	16,923,869	16,923,869
4. 事業収益		
委託事業収益	6,811,107	6,811,107
5. その他収益		
受取利息	20	
講演等謝金	15,000	15,020
経常収益計		29,258,874
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員給与	4,806,750	
給料手当	3,310,440	
法定福利費	897,137	
人件費計	9,014,327	
(2) その他経費		
業務委託費	4,087,513	
謝金	40,000	
印刷製本費	342,856	
会議費	25,074	
旅費交通費	5,875,682	
車両費	28,860	
通信運搬費	174,863	
消耗品費	837,561	
水道光熱費	46,643	
地代家賃	581,739	
賃借料	37,150	
保険料	△ 7,500	
租税公課	124,150	
支払手数料	118,476	
支払報酬料	165,000	
新聞図書費	51,480	
雑費	29,860	
備品購入費	153,076	
支援物資購入費	218,312	
事業自己負担金	336,000	
その他経費計	13,266,795	
事業費計		22,281,122
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員給与	636,750	
給料手当	0	
法定福利費	3,468	
人件費計	640,218	
(2) その他経費		
福利厚生費	19,168	

業務委託費	220,000		
印刷製本費	3,090		
会議費	5,911		
交際費	29,980		
旅費交通費	95,955		
車両費	33,550		
通信運搬費	39,452		
消耗品費	14,882		
水道光熱費	56,822		
地代家賃	448,000		
保険料	31,685		
諸会費	62,000		
租税公課	13,000		
支払手数料	295,390		
支払報酬料	110,000		
新聞図書費	7,000		
広告宣伝費	160		
減価償却費	290,476		
その他経費計	1,776,521		
管理費計		2,416,739	
経常費用計			24,697,861
III 経常外収益			
雑収入			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
雑損失	59,481		
経常外費用計	59,481	59,481	59,481
税引前当期正味財産増減額			4,501,532
法人税、住民税及び事業税	71,800	71,800	71,800
当期正味財産増減額			4,429,732
前期繰越正味財産額			1,271,291
次期繰越正味財産額			5,701,023

法人名： 特定非営利活動法人YNF

貸借対照表

2024年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	22,688,254	
未収金	8,789,613	
前払費用	8,000	
流動資産合計		31,485,867
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
車両運搬具	348,250	
工具器具備品	83,454	
有形固定資産計	431,704	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	0	
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
敷金	60,000	
投資その他の資産計	60,000	
固定資産合計		491,704
資産合計		31,977,571
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	6,551,491	
未払費用	149,685	
未払法人税等	123,700	
法人クレジットカード	205,100	
前受金	19,079,251	
預り金	167,321	
流動負債合計		26,276,548
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		26,276,548
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		1,271,291
当期正味財産増減額		4,429,732
正味財産合計		5,701,023
負債及び正味財産合計		31,977,571

法人名: 特定非営利活動法人YNF

財産目録

2024年 3月 31日現在

(単位:円)

科目・摘要	金額	
I 資産の部		
現金	0	
GMOあおぞら銀行	63,266	
西日本シティ銀行	756,948	
PayPay銀行	9,390,812	
ゆうちょ銀行	1,716,330	
住信SBIネット銀行	10,760,898	
未収金		
受取民間助成金	1,942,595	
委託事業収入	6,811,107	
クレカ寄付	26,541	
航空券キャンセル返金分	9,370	
前払費用		
4月分久留米倉庫利用料	8,000	
流動資産合計		31,485,867
2. 固定資産		
有形固定資産		
ハイゼットカーゴ	348,250	
パソコン	83,454	
投資その他の資産		
敷金	60,000	
固定資産合計		491,704
資産合計		31,977,571
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 (3月分給与、経費)	6,551,491	
未払い費用 (税理士報酬)	149,685	
未払法人税等	123,700	
法人クレジットカード (3月分経費)	205,100	
前受金 (正会員費)	2,000	
前受金 (受取民間助成金)	19,077,251	
預り金 (社会保険料、源泉所得税)	167,321	
流動負債合計		26,276,548
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		26,276,548
正味財産		5,701,023

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
施設の提供等の物的サービスを受入れは、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(3) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

科目	山口県東部市及び福地町 東部市においての 活動計算書のみの 記載	災害ケースマネジ メントノウハウの移 転事業(緊急特)	被災高齢者等把 握事業	入居希望者中心の1泊 2泊事業(東部市及び福 地町)並びに東部市 及び福地町	その他支援費	多量被災地における事 前復旧プログラム開発・ 実施事業	災害ケースマネジ メントノウハウ移 転事業	被災者支援を担 った災害い育成事業	講演・研修活動	合計	管理部門	合計
I 経常収益												
1. 受取会費										0	27,000	27,000
2. 受取寄付金				5,481,878						5,481,878		5,481,878
3. 受取助成金等	410,187	8,146,589		76,393	673,764	1,248,922	1,177,914	5,190,100		16,923,869		16,923,869
4. 事業収益			6,811,107							6,811,107		6,811,107
5. その他収益									15,000	15,000	20	15,020
経常収益計	410,187	8,146,589	6,811,107	76,393	6,155,642	1,248,922	1,177,914	5,190,100	15,000	29,231,854	27,020	29,258,874
II 経常費用												
(1) 人件費												
役員給与	201,210	1,388,634	648,000		26,280	214,380	360,159	1,463,337		4,302,000	54,000	4,356,000
給与手当	38,790	3,190,942	682,539	67,763	79,173	147,632	191,101	191,101		4,397,940		4,397,940
法定福利費		508,030	144,683		33,283	34,683	48,559	127,899		897,137	3,468	900,605
人件費計	240,000	5,087,606	1,475,222	67,763	138,736	396,695	408,718	1,782,337	0	9,597,077	57,468	9,654,545
(2) その他経費												
福利厚生費					0					0	19,168	19,168
業務委託費		44,825	1,998,000		0	550,000	193,969	1,520,719		4,307,513		4,307,513
謝金					0	40,000				40,000		40,000
印刷製本費		16,451	4,460		10,465	307,440		4,040		342,856	3,090	345,946
会議費		6,981			4,245		6,007	7,841		25,074	5,911	30,985
交際費					0					0	29,980	29,980
旅費交通費	170,187	1,637,226	2,625,755	5,845	153,299	27,778	568,854	686,738		5,875,682	95,955	5,971,637
車両費		27,760	1,100		0					28,860	33,550	62,410
通信運搬費		2,236	84	2,785	115,384		366	54,092		174,947	39,368	214,315
消耗品費		157,874			648,995	20,078		11,139		838,086	14,357	852,443
水道光熱費					0			46,643		46,643	56,822	103,465
地代家賃		57,610	12,000		19,200			808,929		897,739	132,000	1,029,739
貸借料					37,150					37,150		37,150
保険料					0			△ 7,500		△ 7,500	31,685	24,185
租税公課		450	133,700		0					134,150	3,000	137,150
支払手数料		66,305	13,951		145	580		139,422		220,403	193,463	413,866
支払報酬料			165,000		0			88,000		253,000	22,000	275,000
新聞図書費		51,480			0					51,480	160	51,640
広告宣伝費					0					0	7,000	7,000
雑費		12,260			0			17,600		29,860		29,860
備品購入費		122,976			0			30,100		153,076		153,076
支援助資購入費		132,369			85,943					218,312		218,312
事業自己負担金					0			336,000		336,000		336,000
諸会費					0					0	62,000	62,000
研修費					0					0		0
減価償却費		290,476								290,476		290,476
その他経費計	170,187	2,627,279	4,954,050	8,630	1,074,826	945,876	1,105,196	3,407,763	0	14,293,807	749,509	15,043,316
経常費用計	410,187	7,714,885	6,429,272	76,393	1,213,562	1,342,571	1,513,914	5,190,100	0	23,890,884	806,977	24,697,861
当期経常増減額	0	431,704	381,835	0	4,942,080	△ 93,649	△ 336,000	0	15,000	5,340,970	△ 779,957	4,561,013

3. 施設の提供等の物的サービスの受入れの内訳

施設の提供等の物的サービスの受入れの状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠

5. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は(5,701,023)円、使途の制約されていない正味財産は(5,701,023)円です

(単位:円)

内 容	期首残高	当期受入額	当期減少額	期末残高	備 考
AAR Japan	0	574,924	574,924	0	
社会福祉法人中央共同募金会	0	410,187	410,187	0	
一般社団法人RCF	0	5,190,100	5,190,100	0	事業期間2023年3月～2025年1月
一般社団法人 佐賀災害支援プラットフォーム	0	76,393	76,393	0	事業期間:2024年3月～2026年2月
バルシステム	0	48,840	48,840	0	事業期間:2024年7月～2025年3月
yahoo!基金	0	1,248,922	1,248,922	0	事業期間:2022年10月～2023年9月
JPF	0	9,324,503	9,324,503	0	
	0			0	
	0			0	
合 計	0	16,873,869	16,873,869	0	

6. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬費				0		0
無形固定資産						
ソフトウェア				0		0
投資その他の資産						
C基金事業用預金				0		0
合 計	0	0		0	0	0

7. 借入金の増減内訳

借入金の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	0	0	0	0

8. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
	0	0